

震災から1095日

# 産業復興相談センターと被災企業の3年間

東日本大震災の発生後、被災した中小企業者の再生に向けて設立された「岩手県産業復興相談センター（以下センター）」。  
平成23年10月3日に開所以来、盛岡を拠点に県内12カ所の窓口が連携し、被災企業をサポートしてきました。

実際にセンターが担当した相談例を紹介しながら、その活動をたどってみます。



敷地面積や設備、立地など希望に沿った条件で建てることのできた新工場で、今後も腰をすえて事業継続していく予定



「沢口製パン」の澤口和彦さんとスタッフの皆さん。  
落ち着いた印象のカフェには、絶え間なくお客さんがやってきます

## 早期段階に相談スタート

### 「沢口製パン」

センターのおもな役割は、東日本大震災による二重ローンなどの問題を抱える事業者に対し、再生計画策定の支援、金融機関の債権を買い取る「岩手産業復興機構（以下、機構）」に対する買取要請・買取決定に至る迄の手續支援等を行うこと。平成26年1月までに93件の案件を買取り、現在も進捗状況のフォローを継続中です。

釜石市鶴住居地区、神の沢仮設企業団地にある「沢口製パン」。同社は、昭和40年代から釜石市と大槌町の学校給食用パンを製造している会社ですが、東日本大震災によって両石町にあった工場と自宅が全壊。もはやパン製造を再開することなど諦めていたと、店主の澤口和彦さんは振り返ります。

「最初はセンターが開所する前でしたので、盛岡商工会議所を通じて中小企業診断士を派遣してもらい、しばらく相談にのっていただきました。その後センターに対応を引き継



「センターの目的の一つは、地元雇用の場を確保すること」と新沼さん。澤口さんのケースも継続雇用及び増員につながっています

いでもらい、計画次第では工場建設が可能かもしれないと聞き、もう一度やってみようと思いました」。

センターの担当者である新沼篤さんによれば、再生計画書の策定等にかかりの時間を要した案件でした。工場の設備導入規模や移転場所、被災による転居や少子化によって児童数の減少が想定される中で学校給食以外の売上を何で補うか、再生計画の策定に必要な数字がなかなか見えてこなかったとのこと。

「給食用パン以外に売上の大きな比重を占めていたのは、地元の工場などに向いた外販売上。しかし震災によってその売上也見込めなくなっていました。また、震災後しばらくは人口も流動的で、学校給食の供給量確定にも時間がかかった。さらに事業借入と共に住宅借入もあったので、その債務仕分けも必要でした。かなり複雑な例だったといえます」。

## 念願の工場を本格再建

平成23年10月17日に初回相談を受け、債権買取の決定は平成25年2月20日。時間はかかったものの、同年3月には工場再開にこぎつけました。現在は、釜石市と大槌町の中学校校舎合わせて約4,000食のパンを供給。工場隣には新たにパンカフェをオープンしています。工場はホームマックをはじめ13事業所が集まる団地であり、駐車場も広く集客力のある場所。計画時点ではパンカフェ

の売上を大きく見込んでいませんでしたが、予想を上回る好調ぶりです。しかし、新沼さんは経過を慎重に見守ります。

「近隣に大型商業施設が出店する予定なので、状況は変わっていきま

す。計画とのずれに対する状況把握、今後も状況に応じた一つずつの課題を洗い出し、メイン金融機関や顧問税理士と連携しながら、フォローアップしていきたいと考えます」。

## 7金融機関の債権を買収 「株式会社國洋」

大船渡市大船渡町。湾沿いには地元経済を担う水産加工会社が並んでいました。そのほとんどが津波による被害を受けました。水産加工品製造業の「株式会社國洋」は、大船渡の2工場と山田町の工場が全壊。設備だけで約15億円の被害です。しかし、同社代表取締役社長の濱田浩司さんは、現場のガレキ処理などが一段落した4月から、工場再開に向けて動き出しました。

「従業員の仕事確保のためにも、早く再開しなくてはという思いだった」と濱田さん。グループ補助金の活用や設備資金を借り入れ、平成23

年8月から本社工場を再稼働させました。品目を絞り込み、1工場体制で迅速なスタートを切るも、売上高は震災前と比べて半減。震災前の借入金と合わせた二重ローンによって、年商を越える借入を抱えた状態に陥りつつありました。



濱田社長は、震災を機に県産野菜の加工にも取り組みはじめています

同年末に、岩手県から債権の買収支援について紹介を受けていたものの、「取引銀行が不利益を被るのは申し訳ない」と、濱田社長は相談を辞退。しかし、平成25年2月にセンターに債権の買収について相談をします。その経緯について、センター担当者の夏目文雄さんに伺いました。



「事業再生の成否は、先駆けてアクションを起こす濱田さんのように経営者のスタンスに因るものが大きい」と夏目さん

債をもとの金融機関に戻し、そこから金融機関に対する事業者の返済が再スタートします。最初の相談時点では、被災企業、金融機関ともに制度の周知が進んでいない段階でした。しかし、2度目の相談申し込みは國洋さんの主要取引銀行からの提案です。債権の買収によって二重ローンを解消し、國洋さんに震災前の健全な状態に戻ってもらうことが、長期的には相互の利益に繋がるとの判断だったと思います。その後、國洋さんと7つの取引金融機関の間に入っ

て債権の買収や新規融資などを調整し、最終的にはご理解をいただくことができました」。

## 5年後の金融取引正常化（債務返済の再スタート）をめざし、モニタリングを継続

現在は、従業員を震災前の1/3に減らし事業規模を縮小。営業品目も収益性の高いものに絞り込んでいますが、水産加工品は原料高の影響を受けやすいため、地元水産加工会社とともに、首都圏の富裕層向けの食ブランドづくりにも取り組みはじめました。また、近々敷地内に新工場が完成し、フライヤーとオーブンを導入した冷凍加工食品づくりがスタートすることで、生産規模は3/4まで復活する予定です。

今回紹介した沢口製パンと株式会社國洋の場合は、基本計画の10年を待たずに、5年で再生計画を達成し早い段階で事業再生することを目標にしています。両社の経営者はともに「センターがなければ、再生はできなかつた」と話しますが、経営者からの相談があつてこそ、対策を講じられます。

今後もセンターは、モニタリングチームが定期的に再生計画の進捗状況を確認し、計画遂行の支援を続けていきます。被災企業の方で二重ローン問題に対する相談などがありましたら、ぜひ気軽にお寄せください。

取材／「SANSAN」企画編集委員会



株式会社國洋は、イカを中心とした水産加工食品を製造。約60名の従業員が丸となって再生に向かっていきます



4階建ての新工場もこの春完成予定